

横浜市中期計画2026-2029（素案）

< 概要説明資料 >



横浜の未来 - 都市像「明日をひらく都市」へ（2040年頃の横浜のありたい姿） -

都市像「明日をひらく都市」は、2040年頃の横浜のありたい姿をあらわしています。策定を進めている「横浜市中期計画2026-2029（以下、「本計画」という。）」においても、「明日をひらく都市」を2040年頃の横浜のありたい姿として継承します。そして、横浜に関わる全ての皆様と、共に未来を切り拓いていくための共通の大方針として、引き続き共有、活用していきます。



※ 「明日をひらく都市」は、変化が激しく先行きが見通しにくい不確実な社会にあって、「横浜市中期計画2022-2025（以下、「現計画」という。）」の策定を機に、法令等に留意し、4年毎に策定する中期計画の指針にするという考え方に立って策定した都市像です。横浜市は、あらゆる機会を捉えてこの指針を内外に発信・共有し、横浜に関わる多様な人・企業・団体の皆様と共に未来を切り拓いていくための共通の大きな考え方として活用してきました。

※ 「明日をひらく都市」は、社会の変化に対応しながら持続可能で包摂的な都市を目指す方向性として示したもので、横浜市基本構想（2006（平成18）年策定）を踏まえて策定しています。「明日をひらく都市」を本計画でも継承していくとする考えのもと、横浜市基本構想を今後も継承していきます。

目次

I	「横浜市中期計画2026-2029」の策定	4
	1 計画の考え方	
	・「横浜市中期計画2026-2029」について	
	・計画期間	
	・横浜に関わる全ての方々と共に未来へ	
	2 計画の推進にあたって	
	・市民目線を政策の中心に	
	・好循環の芽を育み、未来へつなぐために - 持続可能な市政運営の推進 -	
II	基本姿勢	12
	・データ経営の徹底	
	・SDGs実現の視点	
III	計画の全体像	14
	1 戦略	
	2 計画体系	
	3 データ駆動型経営への本格移行（横浜役所全体で実践する具体的取組）	
	- 市民目線の経営サイクル（PDCA）、アウトカム指標の設定、計画と予算編成の連動など -	
IV	政策・施策	22
	1 14の政策群と33の施策群	
	2 明日をひらく都市プロジェクト	
	- 「循環型都市への移行」「観光・経済活性化」「未来を創るまちづくり」 -	
V	行財政運営	88
	1 行政運営	
	2 財政運営	
VI	大都市制度	118
VII	計画の前提	126
VIII	計画の策定経過	134

I 「横浜市中期計画2026-2029」の策定

1 計画の考え方

「横浜市中期計画2026-2029」について

＜計画の位置づけと策定経過＞

本計画は、2040年頃の横浜のありたい姿として、都市像「明日をひらく都市」を継承し、現状の課題解決に取り組みながら、「市民生活の安心・安全」と「横浜の持続的な成長・発展」を目指す、横浜市の新たな中期計画です。

2025（令和7）年9月に公表した「基本的方向」を踏まえ市民意見募集等を経て、このたび、素案をとりまとめました。

＜社会状況と「横浜市中期計画2022-2025」の成果＞

少子高齢化や自然災害、気候変動、物価高騰など、私たちの生活や暮らしを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中で、私たちは今、市民の皆様、そして多様な事業活動を営む事業者の皆様と共に、目の前の暮らしの課題を乗り越えながら、開港以来、先人たちが築いてきた横浜の価値をしなやかに、力強く未来へとつないでいくことが求められています。

現計画では、子育て、経済、観光など、様々な分野で横浜の底力を発揮し、好循環も生まれ始めています。

＜横浜の強みと協働＞

基礎自治体として最大の人口を有するヨコハマ、多くの企業が集積するヨコハマ、道路や鉄道・バス等の豊富な交通網を持つヨコハマ、開港以来受け継いできた文化や歴史があるヨコハマ、みどりや海など環境豊かなヨコハマ。私たちのヨコハマには、多くの強みがあり、ポテンシャルがあります。

横浜市は、こうした横浜の強みをもっと生かし、行政はもとより、多くの方々と一緒に力を携え協力しあって、社会課題の解決や新たな魅力の創出に取り組むと共に、成長・発展を支えるまちづくりを進めていきます。



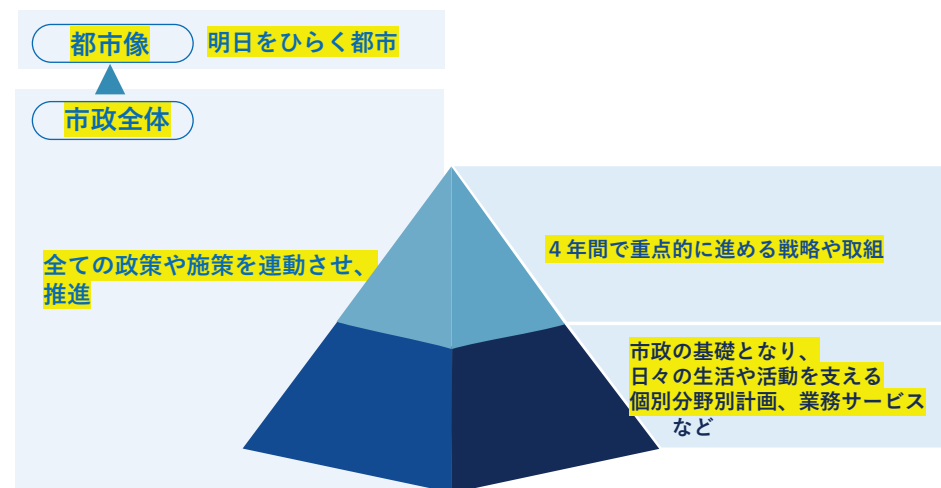
＜本計画の特徴＞

本計画は、現在と未来の両方の視点で都市の将来像と施策を捉え、「都市像」「戦略」「政策」「施策」の体系化や、計画で予算を固定せず、行政・財政を変革させながら最適な事業を追求するとした現計画の考え方を継承しています。

加えて、より戦略的・体系的な計画へと高め、市民の皆様の実感を評価の軸に置いて、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、その向上等を目指して、4年間で重点的に進める戦略や取組を中心に記載しています。

＜市政の基調と目指す都市＞

平和や人権の尊重を市政の基調に据え、本計画を4年間の重要方針とし、個別分野別計画など横浜市が進める全ての政策や施策と連動させることにより、市民の皆様やこれから横浜を共に育む仲間となる皆様が、明るく元気に自分らしく生きることができ、横浜での暮らしや活動に価値を実感できる、そして世界に誇れる都市を目指していきます。



I 「横浜市中期計画2026－2029」の策定

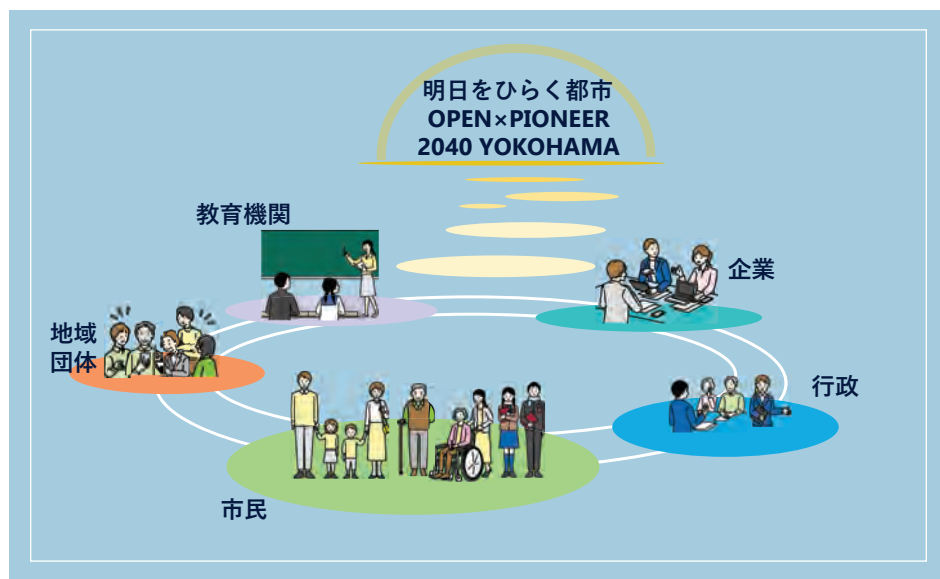
計画期間

2026（令和8）年度から2029（令和11）年度までの4年間の計画とします。

横浜に関わる全ての方々と共に未来へ

本計画の推進にあたっては、横浜に関わる全ての方々 - 行政、市民、企業、地域団体、教育機関など - と計画の理念や戦略・政策等を共有し、それぞれの役割や強みを生かしながら、多様な主体が連携し、取組を進めていきます。

横浜市役所においては、計画の推進と達成に向けて、庁内全体で強力に取り組むと共に、プロジェクトチームの設置など、柔軟に横断的な連携体制のもとで推進します。



市民目線を政策の中心に

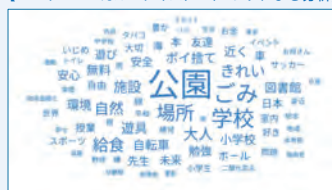
横浜市はこれからも、こどもたちをはじめ市民の皆様の声を受け止め、市民目線の市政を基本に、希望が重なりあう、魅力ある横浜の未来を創造していきます。

日々の暮らしへの意識※1（項目毎に上位5つを記載）

- ・ショッピング施設が充実しており、買い物が便利
- ・道路鉄道網が発達しており、買い物が便利
- ・海や港が身近
- ・まとまった緑地などの自然
- ・国際的な雰囲気

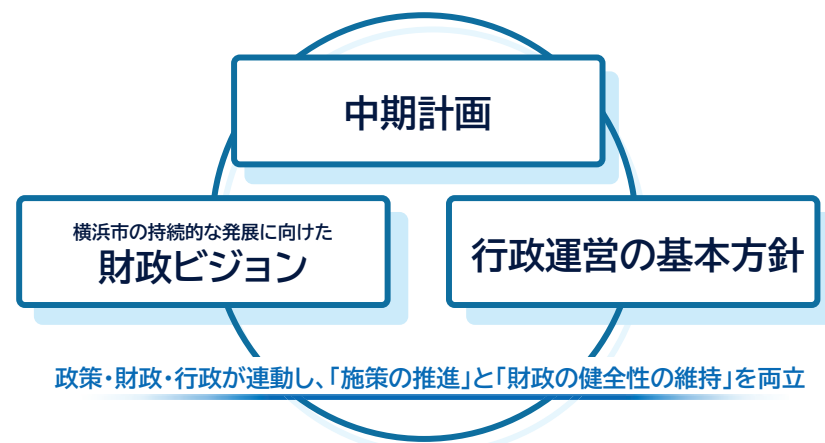
こどもの考える未来の横浜※2

【ユーザーローカルAIテキストマイニングによる分析】



—持続可能な市政運営の推進—

市民の皆様と創出してきた好循環の芽をより大きな輪へと広げられるよう、**市政運営のガバナンスとマネジメントを発揮するためのこうした中長期の行政方針を土台に、持続可能な市政運営を進め、施策の推進と財政の健全性の維持を両立**していきます。



Ⅱ 基本姿勢

データ経営の徹底

「データ経営」は、限られた経営資源の中で、本質的な行政課題を追求しながらアウトカム重視で施策の質を高めると共に、施策や事業の成果を的確に把握し、財源創出にも貢献する横浜市役所ならではの経営手法です。市税の使い方について納税者目線の徹底と市民の皆様が実感できる成果を重視しています。

2024（令和6）年度から開始した「データドリブンプロジェクト（以下、「DDP」という。）」を「DDP 2.0」へバージョンアップして、『データ駆動型経営』に本格移行し、「市民目線の経営サイクル（PDCA）」のもと、市民目線で財源や人材の選択と集中を進めると共に、市役所組織・職員の生産性向上にもつなげます。

DDPの概要



SDGs実現の視点

SDGsの17の目標は、世界の都市に共通した普遍的な課題です。

持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、環境・経済・社会の三側面の統合的取組に重点が置かれ、地方自治体も含んだ幅広い関係者の連携が重視されています。

あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組み、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図ることで、新たな価値やにぎわいを創出し続ける持続可能な都市を目指します。

SDGsの17の目標



※ 本計画の「14の政策群」において、各政策群に関するSDGsの目標を表示しています。

Ⅱ 基本姿勢

Ⅲ 計画の全体像

1 戦略

都市像「明日をひらく都市」の実現に向けた戦略

本計画では、戦略として、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」を掲げ、現状の課題解決に取り組みながら、未来につなぐ政策を推進し、「明日をひらく都市」の実現に取り組みます。



市民生活の安心・安全

あらゆる世代・多様な市民の皆様が
安心・安全を基本に、自分らしく
いきいきと暮らすことのできる
「住みたい・住み続けたいまち」
を目指します

×

横浜の持続的な成長・発展

世界をリードする都市として
持続的に成長・発展することで
未来に希望を抱くことができる
「選ばれるまち」を目指します

2 計画体系

共にめざす都市像

明日をひらく都市

「財政ビジョン」を市政運営の土台とし、「行政運営の基本方針」に基づき
横浜市役所は組織・人材の力を存分に発揮し、市民や団体、企業の皆様と共に、
＜14の政策分野からなる総合的な取組＞と＜横浜の成長・発展に向けた横断的な取組＞により、
「明日をひらく都市」の実現を目指します。

戦略 市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展

総合的な取組

政策の分野（14の政策群）—— 33の施策群

毎日の安心・安全	暮らし・コミュニティ
防災・減災	交通
医療・保健	にぎわい・スポーツ・文化
こども・子育て	産業
教育	まちづくり
高齢・長寿	環境との共生
障害児・者	みどり

政策群は、政策分野に関連する取組を
まとめた施策群で構成
（各施策群は個別分野別計画と連動し、
アウトカム指標により進捗管理）



横断的な取組 テーマに関連する施策群による横断プロジェクト

横浜の成長・発展に向けた「明日をひらく都市プロジェクト」

循環型都市への移行 観光・経済活性化 未来を創るまちづくり

政策・財政・行政が連動し、持続可能な市政運営を更に推進し、施策の推進と財政の健全性の維持を両立

市役所の改革「行政運営の基本方針」

～リ・デザイン（市民サービス革新、地域支援の進化、行政事務・組織改革）～

市政運営の土台「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」

～「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づく基本方針とアクション～

<政策群・施策群一覧>

政策群 1 毎日の安心・安全 

施策群 1	防犯、歩行者の安心・安全
施策群 2	インフラ施設の安全確保

政策群 2 防災・減災 

施策群 3	地震防災対策
施策群 4	風水害対策

政策群 3 医療・保健 

施策群 5	医療・救急・保健
-------	----------

政策群 4 こども・子育て 

施策群 6	子育て支援
施策群 7	保育・幼児教育
施策群 8	こどもの体験機会づくりと居場所の充実
施策群 9	困難な状況にあるこども・家庭への支援

政策群 5 教育 

施策群 10	教育環境の整備（ソフト・ハード）
施策群 11	安心して生活できる学びの環境づくり
施策群 12	学力の向上
施策群 13	教職員

政策群 6 高齢・長寿 

施策群 14	高齢者支援
--------	-------

政策群 7 障害児・者 

施策群 15	障害児・者支援
--------	---------

政策群 8 暮らし・コミュニティ 

施策群 16	地域の生活環境
施策群 17	学び・交流を支える地域の情報拠点
施策群 18	多文化共生
施策群 19	困難を抱えた人の支援

政策群 9 交通 

施策群 20	市民の移動手段の確保
--------	------------

政策群 10 にぎわい・スポーツ・文化 

施策群 21	観光・MICE
施策群 22	スポーツ
施策群 23	文化芸術

政策群 11 産業 

施策群 24	経済成長
施策群 25	地域産業

政策群 12 まちづくり 

施策群 26	都心部・臨海部のまちづくり
施策群 27	郊外部のまちづくり

政策群 13 環境との共生 

施策群 28	カーボンニュートラル
施策群 29	GREEN×EXPO 2027
施策群 30	循環型社会に向けた取組

政策群 14 みどり 

施策群 31	公園・動物園
施策群 32	都市農業
施策群 33	みどりの保全と創出

3 データ駆動型経営への本格移行

(横浜市政府全体で実践する具体的取組)

－市民目線の経営サイクル (PDCA)、アウトカム指標の設定、計画と予算編成の連動など－

「政策・施策」の体系(政策・施策体系図)のもと、今後4年間で重点的に進める総合的な取組と、「明日をひらく都市プロジェクト」の横断的な取組を推進し、個別分野別計画等の推進とあわせ、市民生活の向上を目指します。

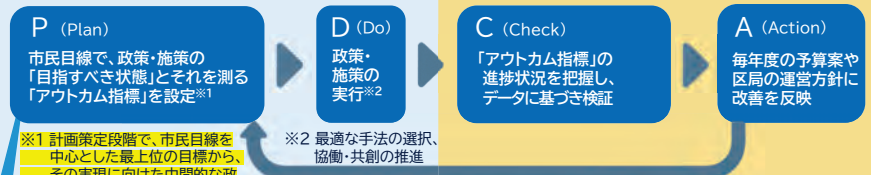
上記の取組を効果的・効率的に推進するため、データ駆動型経営に本格移行し、横浜市政府全体で実践します。

具体的には、本計画をもとに進める今後4年間の重点的な取組や個別分野別計画に基づく取組など、横浜市が進める全ての施策や事業について、「市民目線の経営サイクル (PDCA)」のもと、市民目線全体でガバナンスとマネジメントを発揮しながら推進します。

～横浜市政府が実践するデータ駆動型経営～

「市民目線の経営サイクル(PDCA)」の中で、「目指すべき状態」と「アウトカム指標」の進捗状況を適時適切に検証し、改善を図ることで、成果を発現

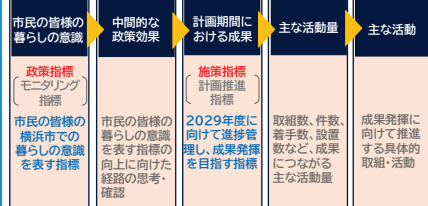
◆市民目線の経営サイクル



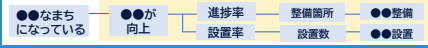
データドリブンプロジェクト(DDP)により
施策の質の向上と共に
経営資源活用の本質的な「検証・改善」を実践
(DDP2.0として全ての施策で実施)



■政策・施策体系図(55～69ページ)



<体系図イメージ>



データの面から経営サイクルを支える土台(人材育成や環境整備など)

こうした経営サイクルの一環として、計画策定時に、政策・施策について

政策群 に、市民の実感を測る政策指標

施策群 に、成果発揮を目指す施策指標

を、それぞれアウトカム指標として設定します。

なお、こうした指標のほかに、人口(転入超過数、生産年齢人口、出生率)、市内就業者数、市内総生産、市内CO2排出量をはじめ、本計画での中間的な政策効果などの数値の動きも確認・留意しながら、戦略の推進に生かしていきます。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

指標の見方(活用方法)

「毎日の安心・安全」「防災・減災」など政策分野毎に、市民の皆様の暮らし(意識や状態)をデータで把握し、モニタリングを実践(モニタリング指標)。

行政をはじめ多様な主体と共有しながら、共に向上等を目指す。

指標は14の政策群毎に設定。データは「市民生活・needs調査」により毎年把握。
※ 無作為抽出によるアンケート調査で客観的に把握。必要に応じて市民インタビューなどの質的調査等を活用。
※ 2025(令和7)年度に把握したデータを起点(現状値)にモニタリング。

施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 -

指標の見方(活用方法)

市民の皆様の暮らしの向上等に向けて、計画期間中の進捗を把握し成果発揮を実践(計画推進指標)。

市民の皆様と計画全体の推進をわかりやすく共有できるよう、「政策・施策体系図」も活用し、最終目標の位置・状態やその実現に向けた中間的な政策効果や経路を思考・確認しながら、成果発揮を目指す。

指標は33の施策群毎に設定。データは個別分野別計画での調査や定期統計等により毎年把握。
※ 2025(令和7)年度に把握したデータを起点(現状値)に指標管理(一部過年度データあり)。

※このほか、行政運営、財政運営における取組については、「取組指標」を設定し、進捗を管理します。

本計画の振り返りでは、毎年度、議会へ進捗状況等を報告すると共に、計画策定から2年経過後の2028(令和10)年度には中間振り返りを、計画期間終了後の2030(令和12)年度には最終振り返りを、議会に報告します。

V 行財政運営

行財政運営

政策分野の総合的な取組や横断的な取組を進めるにあたって、これらを支える土台となる取組です。

政策推進・行政運営・財政運営を密接に連動させることで、持続可能な市政運営を更に強化します。

「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立させることを目指し、限られた経営資源を最大限に活用しながら、将来にわたって安定した行政サービスを提供できる体制・仕組みを構築し、市民の皆様の信頼に応える持続可能な市政運営を実現します。

<行財政運営 一覧>

1 行政運営

01 便利で安心な市民サービス

02 行政運営の最適化

**DX
推進** 横浜市が推進するDXの事例と4年後の姿（ビジョン）

2 財政運営

01 市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための
持続可能な財政運営の推進

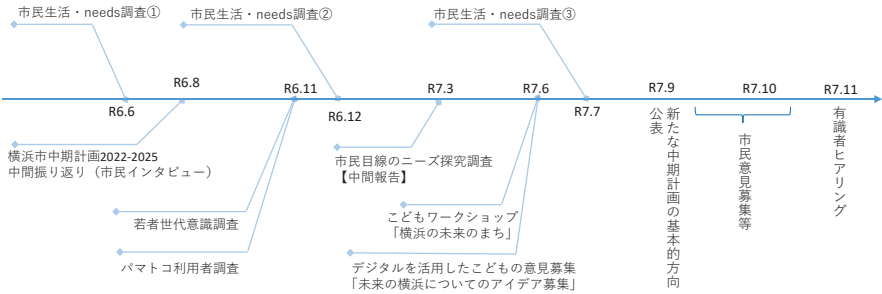
02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

03 将来を見据えたファシリティマネジメント
（資産の総合的なマネジメント）の推進

04 誰もがわかりやすく共感できる財政広報の展開・情報発信

VII 計画の策定経過

素案策定までの経過



「新たな中期計画の基本的方向」に関する意見聴取について

1 市民意見募集（アンケート形式）

- (1) 実施期間
2025（令和7）年9月22日（月）から10月21日（火）まで
- (2) 意見募集方法
電子申請システム、電子メール、郵送、FAX
- (3) 意見総数
620人・団体
ア 共にめざす都市像「明日をひらく都市」：373件
イ 戦略「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」：481件

2 市民意見募集（インタビュー形式）

- (1) 対象者
民間モニターを活用し、居住エリア、年齢、性別等の属性を考慮し、偏りが生じないように抽出した市民65人
- (2) 実施日
2025（令和7）年9月27日（土）、9月28日（日）
- (3) 意見総数
377件



1、2の詳細はこちら

3 こども意見募集

- (1) 実施期間
2025（令和7）年9月22日（月）から10月21日（火）まで
- (2) 意見募集方法
電子申請システム
- (3) 意見総数
247件



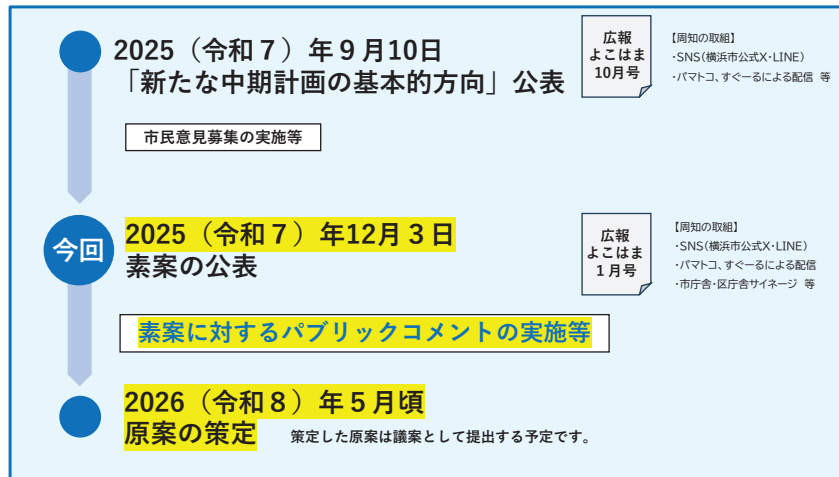
3の詳細はこちら

4 有識者ヒアリング

- (1) 実施期間
2025（令和7）年11月10日（月）から11月17日（月）まで
- (2) 意見聴取方法
「新たな中期計画の基本的方向」を提示した上で個別ヒアリングを実施
- (3) 対象者
産官学金労言デジ等の各分野の専門家9人

有識者一覧		※ 敬称略、肩書きは当時
佐土原 聡	横浜国立大学 名誉教授	
広井 良典	京都大学 名誉教授	
川本 守彦	横浜商工会議所 副会頭	
小野寺 拓	日本銀行 横浜支店長	
千田 美佐	株式会社横浜銀行 地域戦略統括部長	
秋山 純一	日本労働組合総連合会神奈川県連合会 横浜地域連合 議長	
伊藤 薫	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役	
南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 代表理事	
高橋 晶子	EY新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー 公認会計士	

策定スケジュール



パブリックコメントについて

「横浜市中期計画2026-2029（素案）」について、皆様のご意見・ご提案を募集します。
いただいたご意見等を踏まえて、原案を策定していきます。

○募集期間 2026（令和8）年1月5日（月）から2月27日（金）まで
電子申請システム、電子メール、郵送またはFAXでご意見等をお寄せください。

- ・ご意見の内容は、本市の考え方と共に、個人情報を除き、後日横浜市公式ウェブページで公表します。
なお、第三者の利益を害する恐れのあるものなど内容により公表しない場合があります。
- ・ご意見を正確に把握するため、お電話やご来庁でのご意見の受付や個別の回答はいたしません。
- ・ご意見の提出に伴い取得したメールアドレス、FAX番号等の個人情報は「個人情報の保護に関する法律」等に基づき適正に管理し、本案に対する意見募集に関する業務にのみ使用します。